
高知県
外国人雇用実態調査

報告書
(概要)

令和3年1月

高知県

調査概要

1. 調査目的

外国人労働者が年々増加してきている現状をふまえ、県内事業所の外国人の雇用状況等の実態やニーズ、雇用にあたって求める支援策等を把握し、外国人材確保に向けた施策を検討するため。

2. 調査概要

- (1) 調査時点 令和2年8月1日
- (2) 調査期間 令和2年8月12日～9月4日
- (3) 調査方法 郵送により調査票送付・回収（調査票の発送・集計等は民間調査会社に委託し実施）
- (4) 調査対象と回収率

		回答数	回収率
事業所	高知県内に本社・支店を置く 3,000 事業所 ※特定技能外国人の受入れ対象分野となっている 業種を中心に抽出	1,653	55.1%
監理団体	技能実習の監理団体 21 団体	21	100%

○図表中の割合は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、回答比率の合計は必ずしも100%にならないことがある。

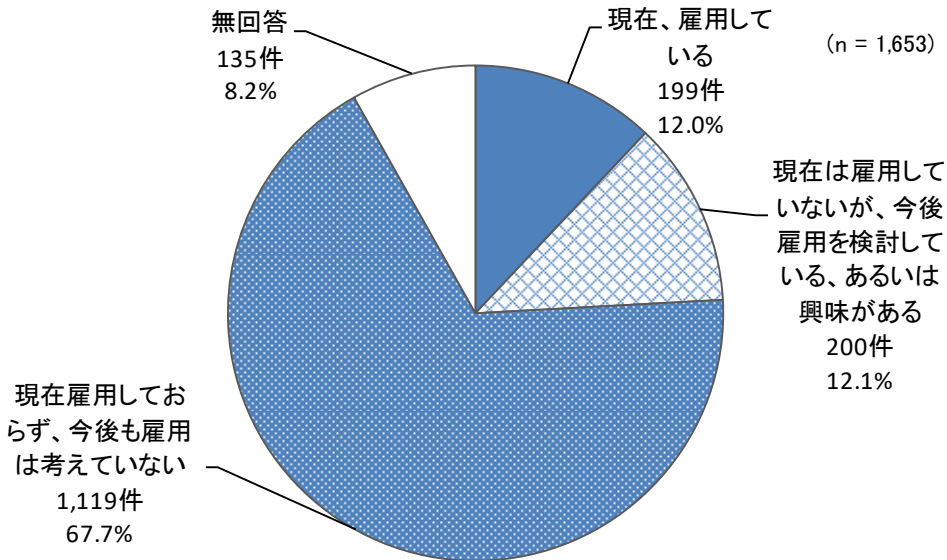
○複数回答の設問は、回答が2つ以上となることがあるため、各選択肢の構成比の合計は100%を超えることもある。

○図表中の「n」とは回答件数の総数のことで、100%が何件の回答に相当するかを示す構成比率算出の基数である。

結果概要<事業所調査>

(1) 外国人の雇用状況 <n=1,653>

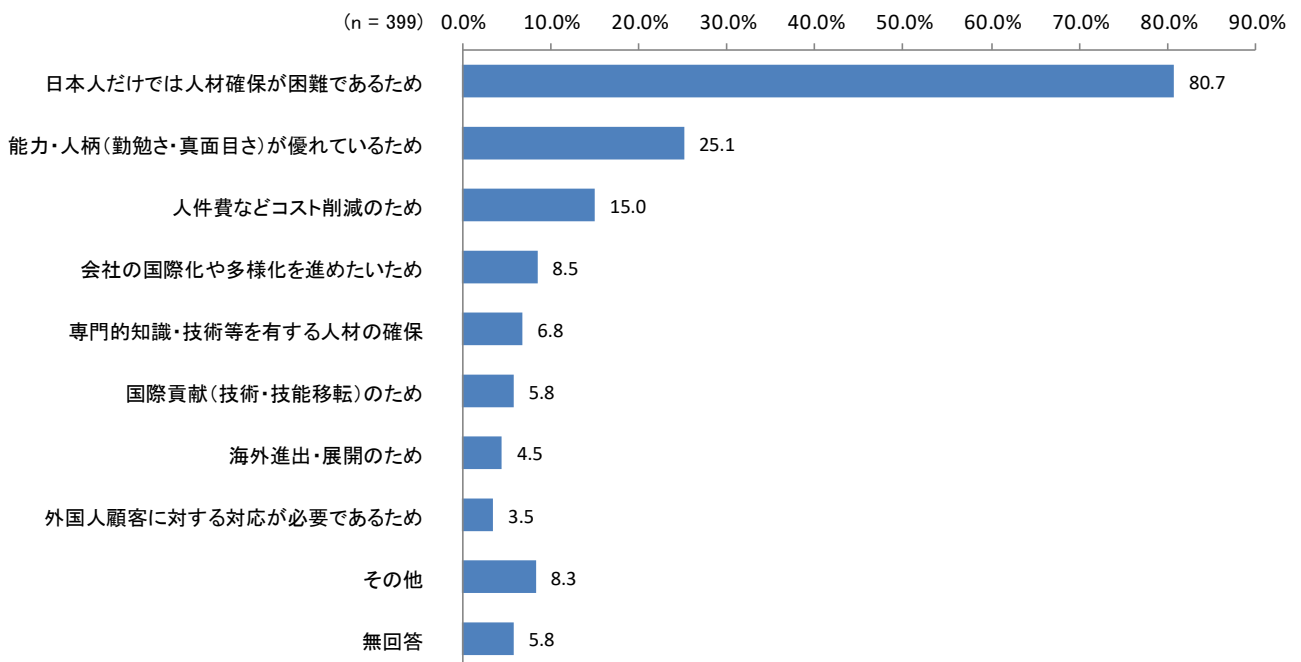
「現在雇用しておらず、今後も雇用は考えていない」が67.7%と最も高く、次いで「現在は雇用していないが、今後雇用を検討している、あるいは興味がある」が12.1%、「現在、雇用している」が12.0%となっている。



(2) 外国人を雇用し始めた（雇用を検討している場合は、雇用したい）理由

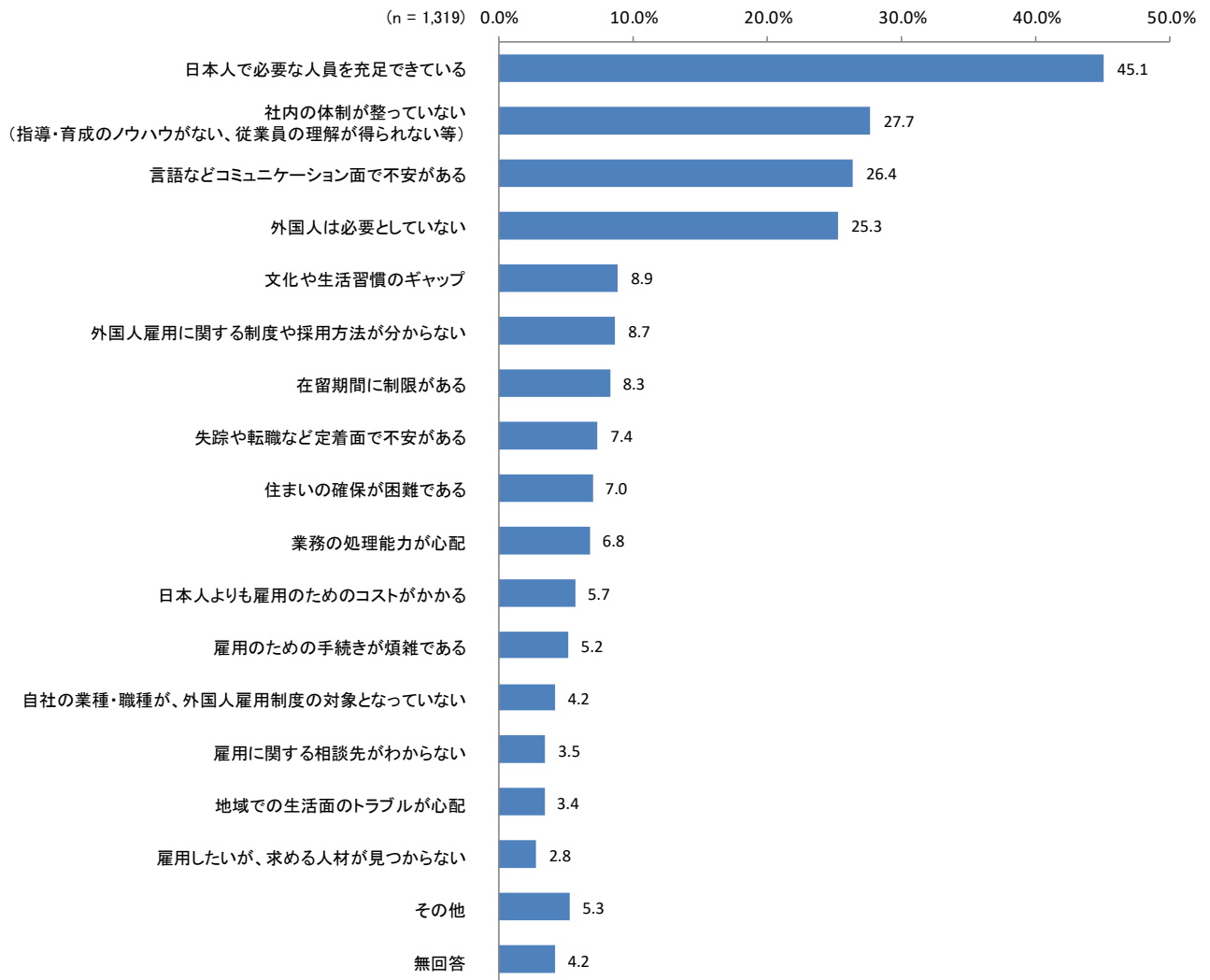
<n=399 3つまで複数回答>

「日本人だけでは人材確保が困難であるため」が80.7%と最も高く、次いで「能力・人柄（勤勉さ・真面目さ）が優れているため」が25.1%、「人件費などコスト削減のため」が15.0%となっている。



(3) 外国人を雇用していない理由 <n=1,319 3つまで複数回答>

「日本人で必要な人員を充足できている」が45.1%と最も高く、次いで「社内の体制が整っていない(指導・育成のノウハウがない、従業員の理解が得られない等)」が27.7%、「言語などコミュニケーション面で不安がある」が26.4%となっている。



(4) 雇用している外国人に対する評価 <n=199>

① 仕事に対する姿勢

「満足」が46.7%と最も高くなっている。また、【満足（計）※】は79.9%、「どちらともいえない」は15.1%、【不満（計）※】は3.0%となっている。

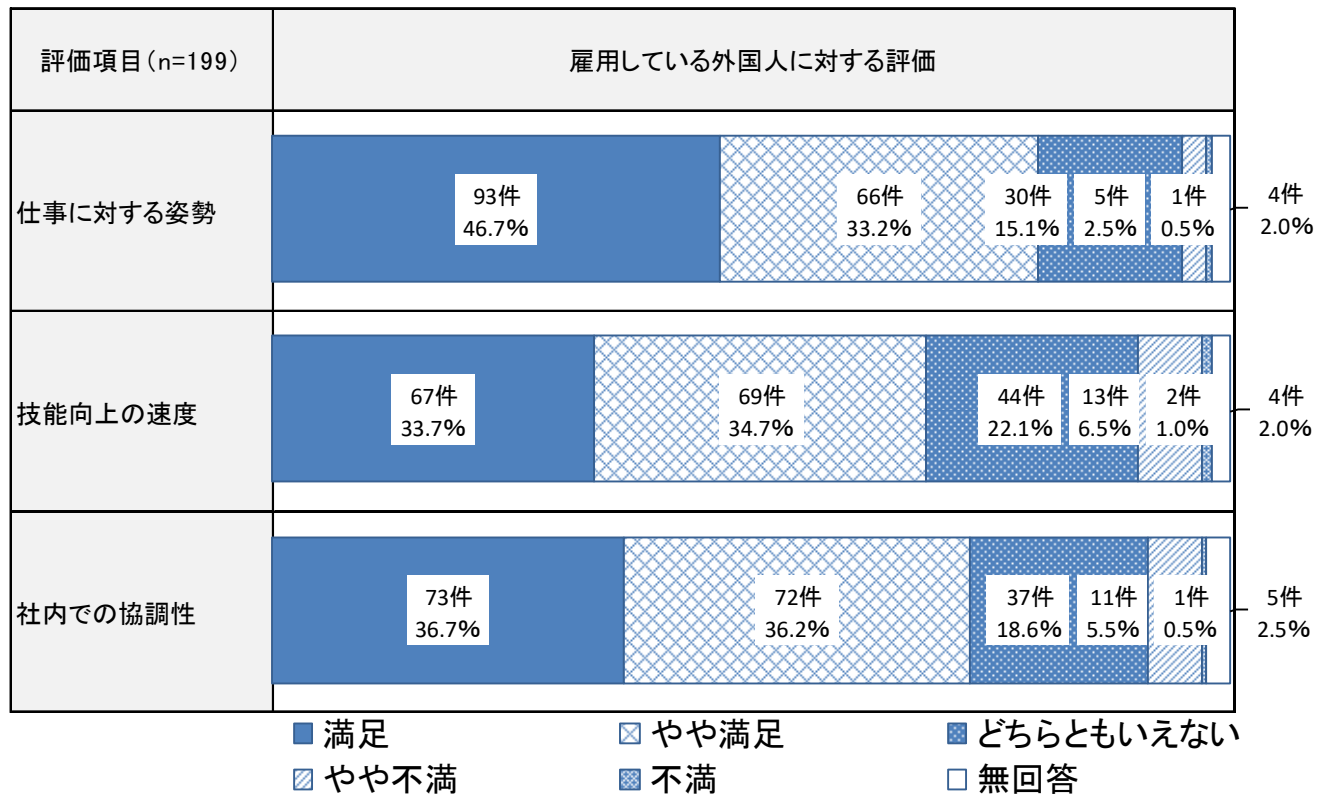
② 技能向上の速度

「やや満足」が34.7%と最も高くなっている。また、【満足（計）】は68.4%、「どちらともいえない」は22.1%、【不満（計）】は7.5%となっている。

③ 社内での協調性

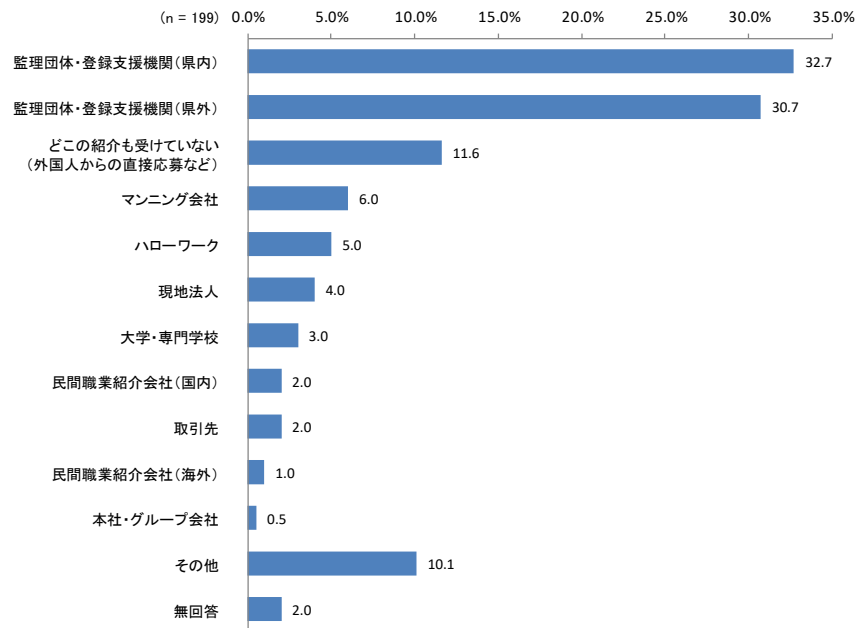
「満足」が36.7%と最も高くなっている。また、【満足（計）】は72.9%、「どちらともいえない」は18.6%、【不満（計）】は6.0%となっている。

※【満足（計）】は「満足」と「やや満足」の合計、【不満（計）】は「やや不満」と「不満」の合計。



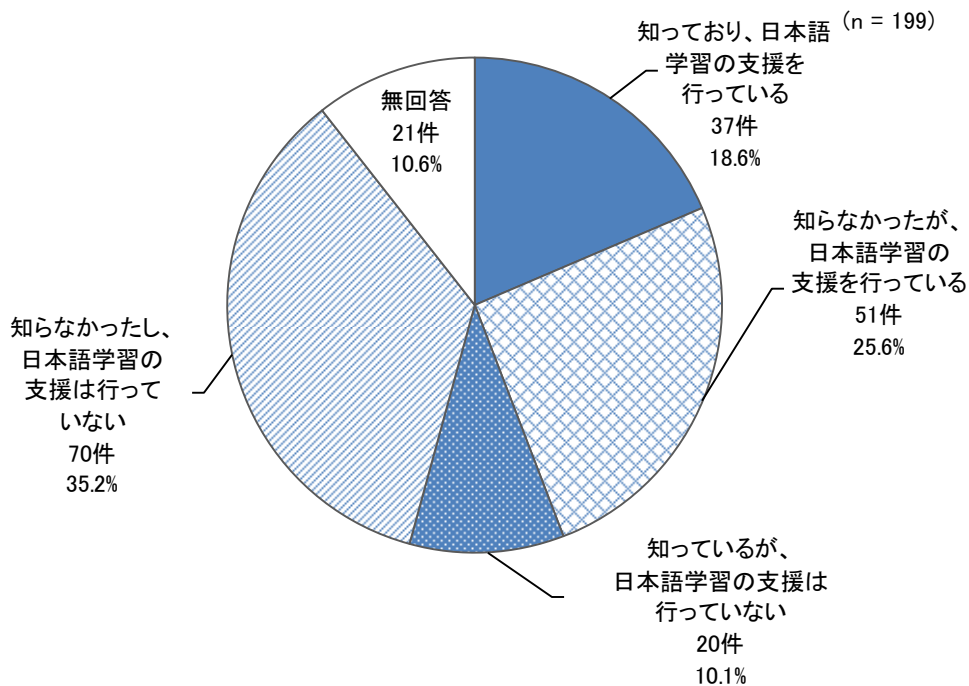
(5) 外国人の雇用にあたって活用した機関や紹介元 <n=199>

「監理団体・登録支援機関（県内）」が32.7%と最も高く、次いで「監理団体・登録支援機関（県外）」が30.7%、「どこの紹介も受けていない（外国人からの直接応募など）」が11.6%となっている。



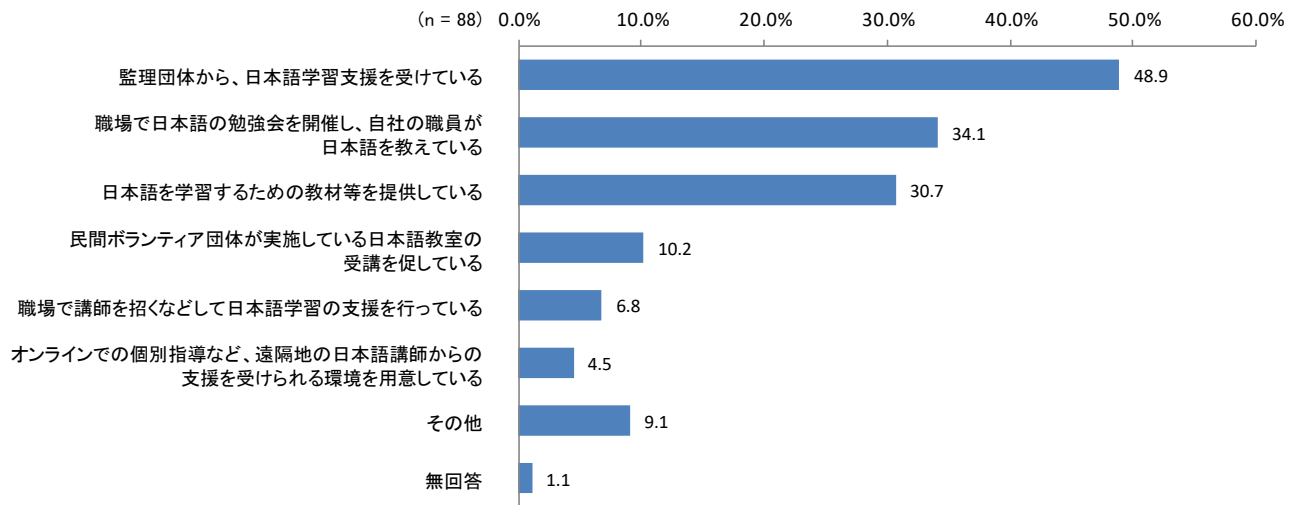
(6) 「日本語教育の推進に関する法律」が令和元年6月に施行され、事業主はその雇用する外国人とその家族に対し、日本語学習への支援に努めることが定められたことについて <n=199>

「知らなかったし、日本語学習の支援は行ってない」が35.2%と最も高く、次いで「知らなかったが、日本語学習の支援を行っている」が25.6%、「知っており、日本語学習の支援を行っている」が18.6%となっている。



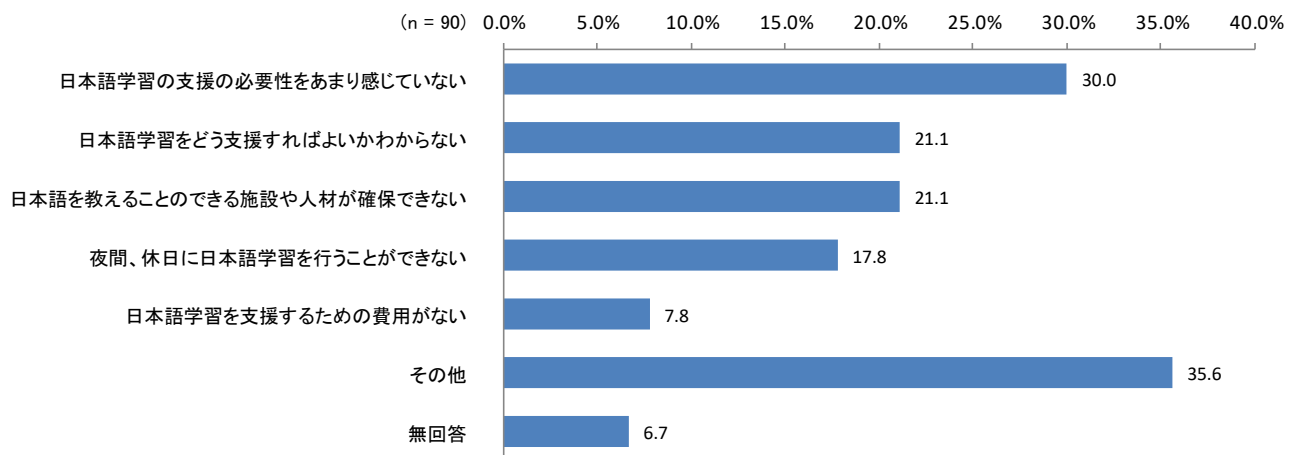
(6) -① 日本語学習について、行っている支援 <n=88 いくつでも回答>

「監理団体から、日本語学習支援を受けている」が48.9%と最も高く、次いで「職場で日本語の勉強会を開催し、自社の職員が日本語を教えている」が34.1%、「日本語を学習するための教材等を提供している」が30.7%となっている。



(6) -② 日本語学習を行っていない理由 <n=90 いくつでも回答>

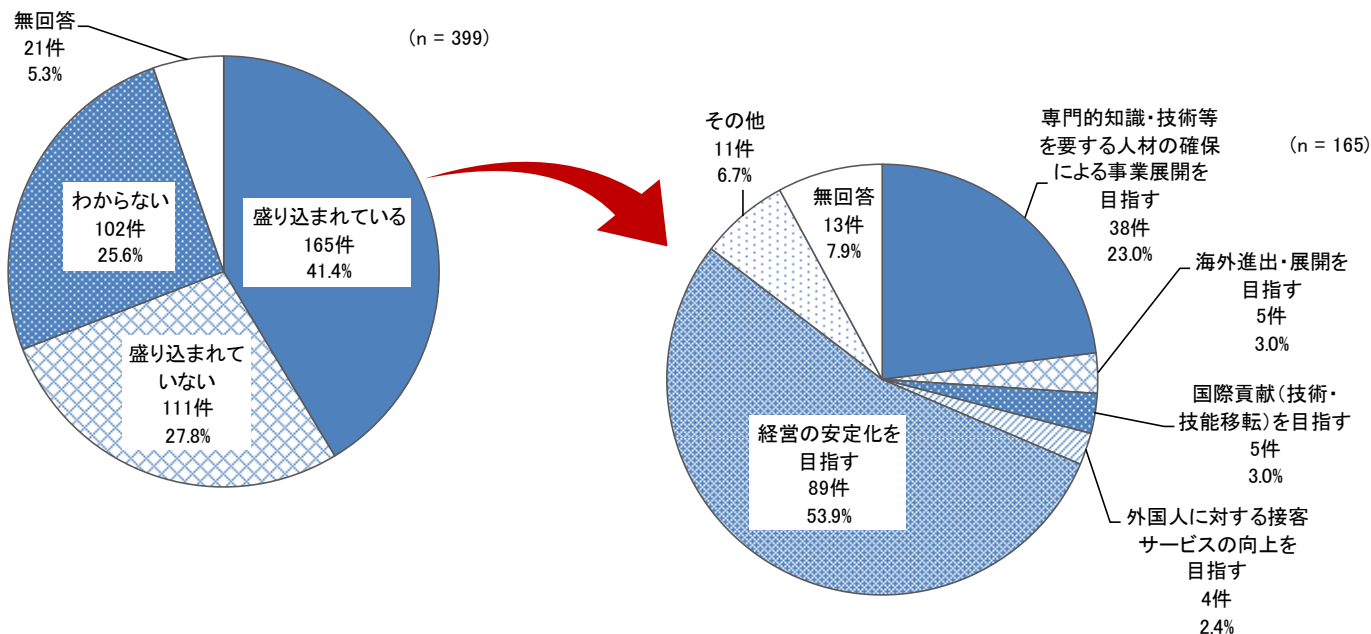
「日本語学習の支援の必要性をあまり感じていない」が30.0%、「日本語学習をどう支援すればよいかわからない」及び「日本語を教えることのできる施設や人材が確保できない」が21.1%となっている。また、「その他」が35.6%と高くなっているが、コメントをみると日本語を既に習得している、コミュニケーションに難がないといった回答が目立った。



(7) 将来計画における外国人雇用 <n=399>

将来計画に外国人の雇用が盛り込まれているかについて、「盛り込まれている」が41.4%と最も高く、次いで「盛り込まれていない」が27.8%、「わからない」が25.6%となっている。

また、盛り込まれていると回答した事業所のうち、どのような将来計画として盛り込まれているかについては、「経営の安定化を目指す」が53.9%と最も高く、次いで「専門的知識・技術等を要する人材の確保による事業展開を目指す」が23.0%となっている。



(8) 在留資格別の知識の有無と今後の活用希望 <n=399>

① 在留資格の知識の有無

「知っている」と回答した在留資格は「技能実習」が59.4%と最も高く、次いで「特定技能」が50.1%、「身分に基づく在留資格」が19.0%となっている。

② 今後の活用

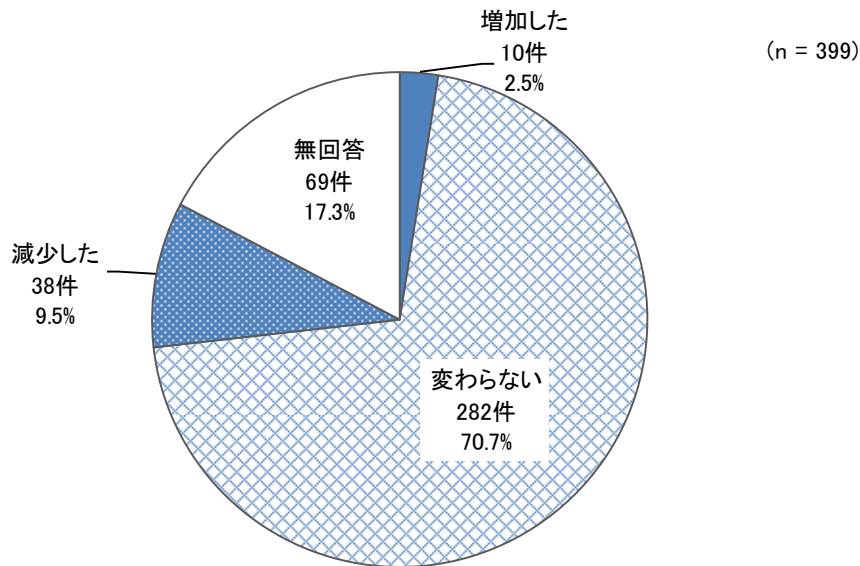
「活用したい」と回答した在留資格は「技能実習」が49.6%と最も高く、次いで「特定技能」が41.4%、「技術・人文知識・国際業務」が16.5%となっている。

在留資格(n=399)	在留資格について			今後の活用		
	知っている	知らない	無回答	活用したい	活用の予定はない	無回答
技能実習	237件 59.4%	122件 30.6%	40件 10.0%	198件 49.6%	117件 29.3%	84件 21.1%
特定技能	200件 50.1%	151件 37.8%	48件 12.0%	165件 41.4%	138件 34.6%	96件 24.1%
技術・人文知識・国際業務	74件 18.5%	250件 62.7%	75件 18.8%	66件 16.5%	200件 50.1%	133件 33.3%
身分に基づく在留資格	76件 19.0%	245件 61.4%	78件 19.5%	63件 15.8%	196件 49.1%	140件 35.1%
特定活動	63件 15.8%	260件 65.2%	76件 19.0%	52件 13.0%	206件 51.6%	141件 35.3%
資格外活動	45件 11.3%	277件 69.4%	77件 19.3%	48件 12.0%	209件 52.4%	142件 35.6%

■ 知っている □ 知らない □ 無回答 ■ 活用したい □ 活用の予定はない □ 無回答

(9) コロナ前からの雇用希望人数の変化 <n=399>

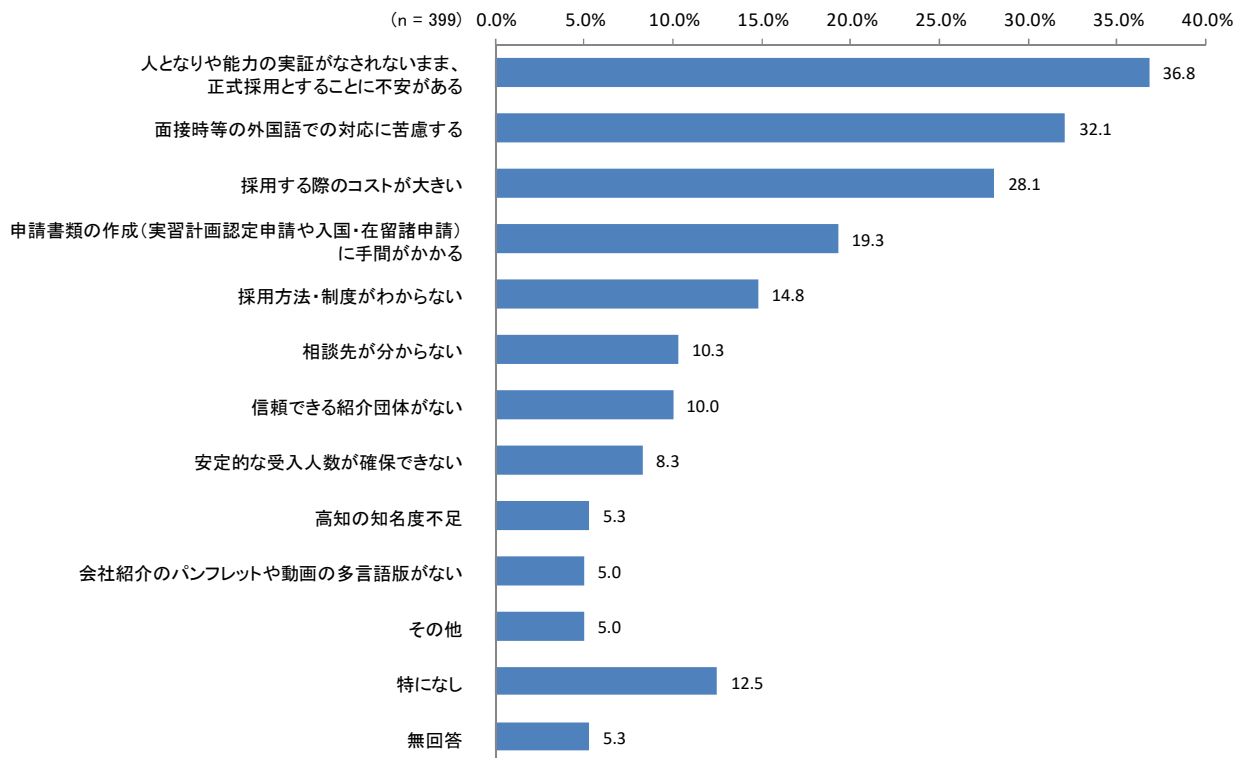
約3年後に雇用したい外国人数が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が起こる以前（令和2年3月以前）に考えていた数と比較して、どのように変化したかについて、「変わらない」が70.7%と最も高く、「減少した」は9.5%、「増加した」は2.5%となっている。



(10) 外国人雇用に関する課題

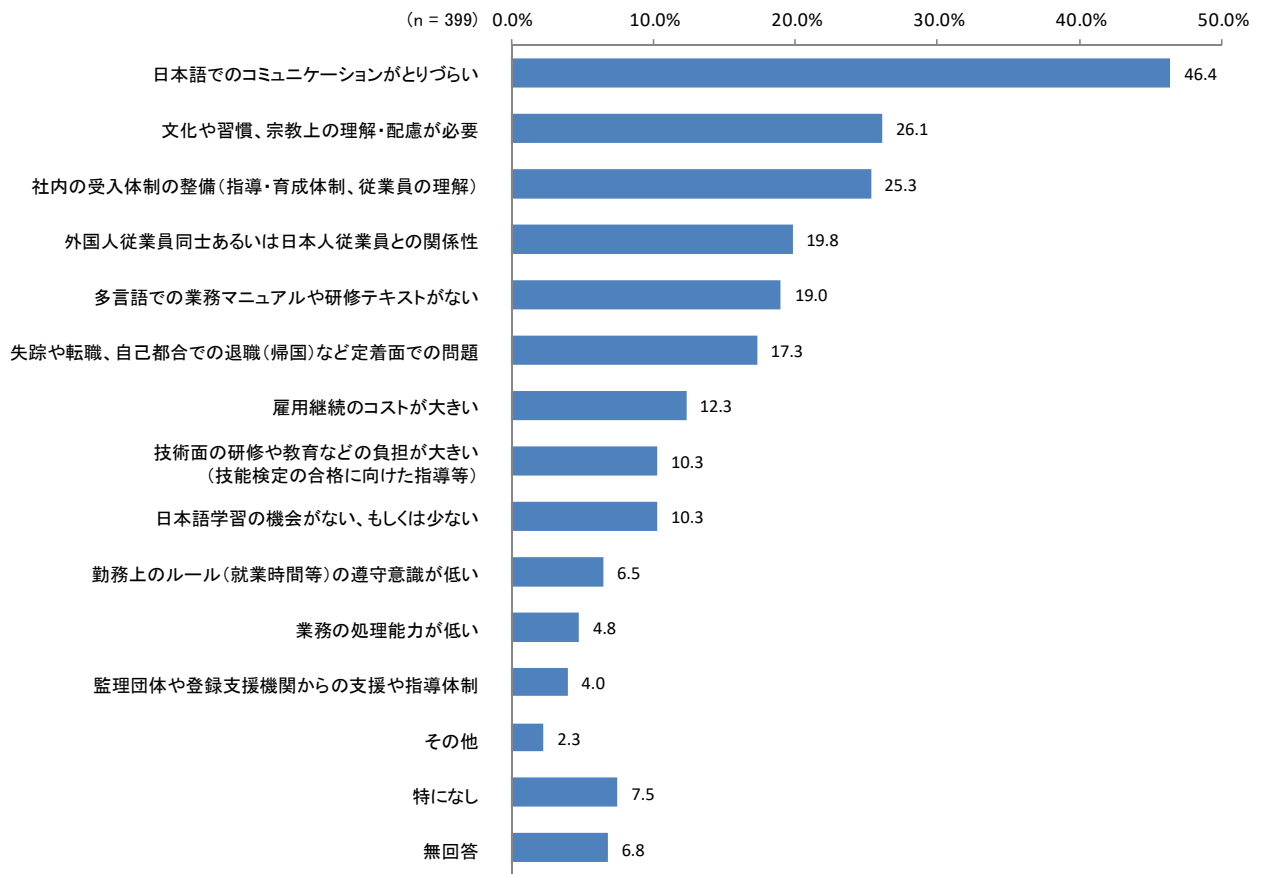
① 【採用活動】についての課題 <n=399 3つまで複数回答>

「人となりや能力の実証がなされないまま、正式採用とすることに不安がある」が36.8%と最も高く、次いで「面接時等の外国語での対応に苦慮する」が32.1%、「採用する際のコストが大きい」が28.1%となっている。



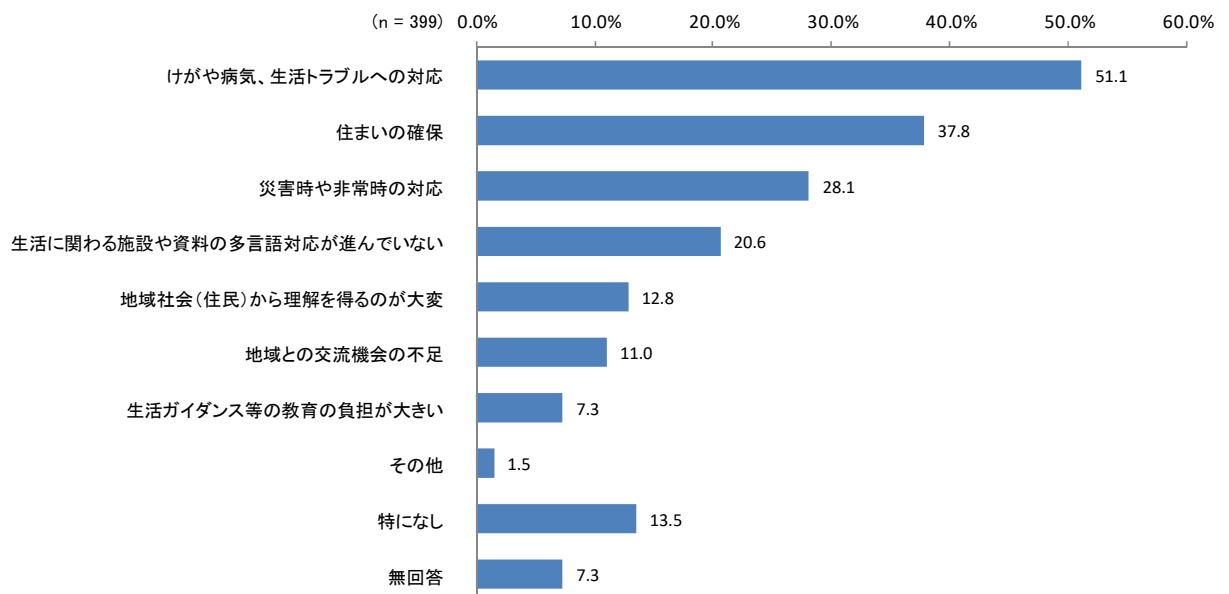
②【職場・雇用環境】についての課題 <n=399 3つまで複数回答>

「日本語でのコミュニケーションがとりづらい」が46.4%と最も高く、次いで「文化や習慣、宗教上の理解・配慮が必要」が26.1%、「社内の受入体制の整備（指導・育成体制、従業員の理解）」が25.3%となっている。



③【日常生活】についての課題 <n=399 3つまで複数回答>

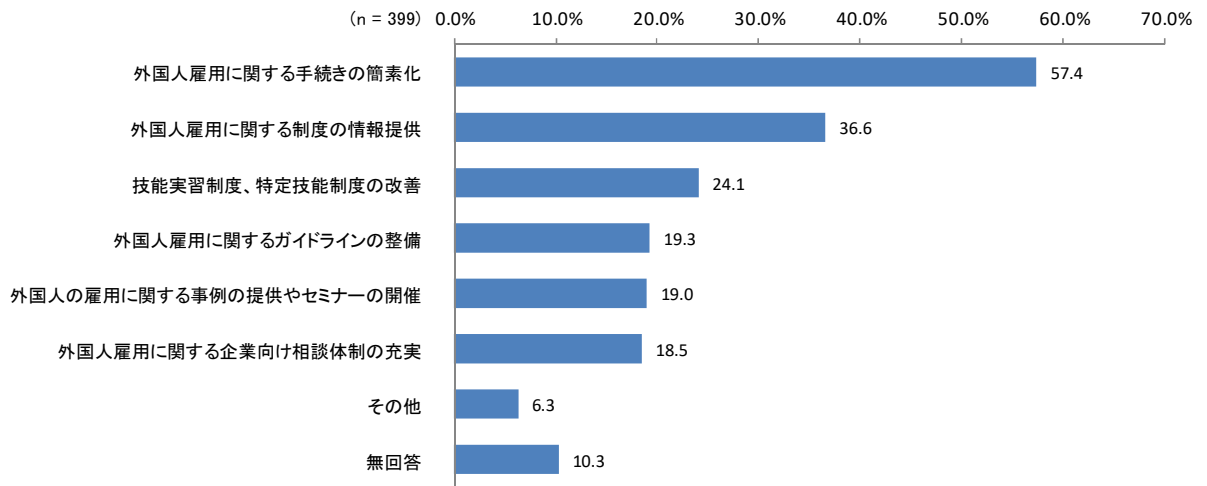
「けがや病気、生活トラブルへの対応」が51.1%と最も高く、次いで「住まいの確保」が37.8%、「災害時や非常時の対応」が28.1%となっている。



(11) 外国人の雇用に関して、行政に求める支援策

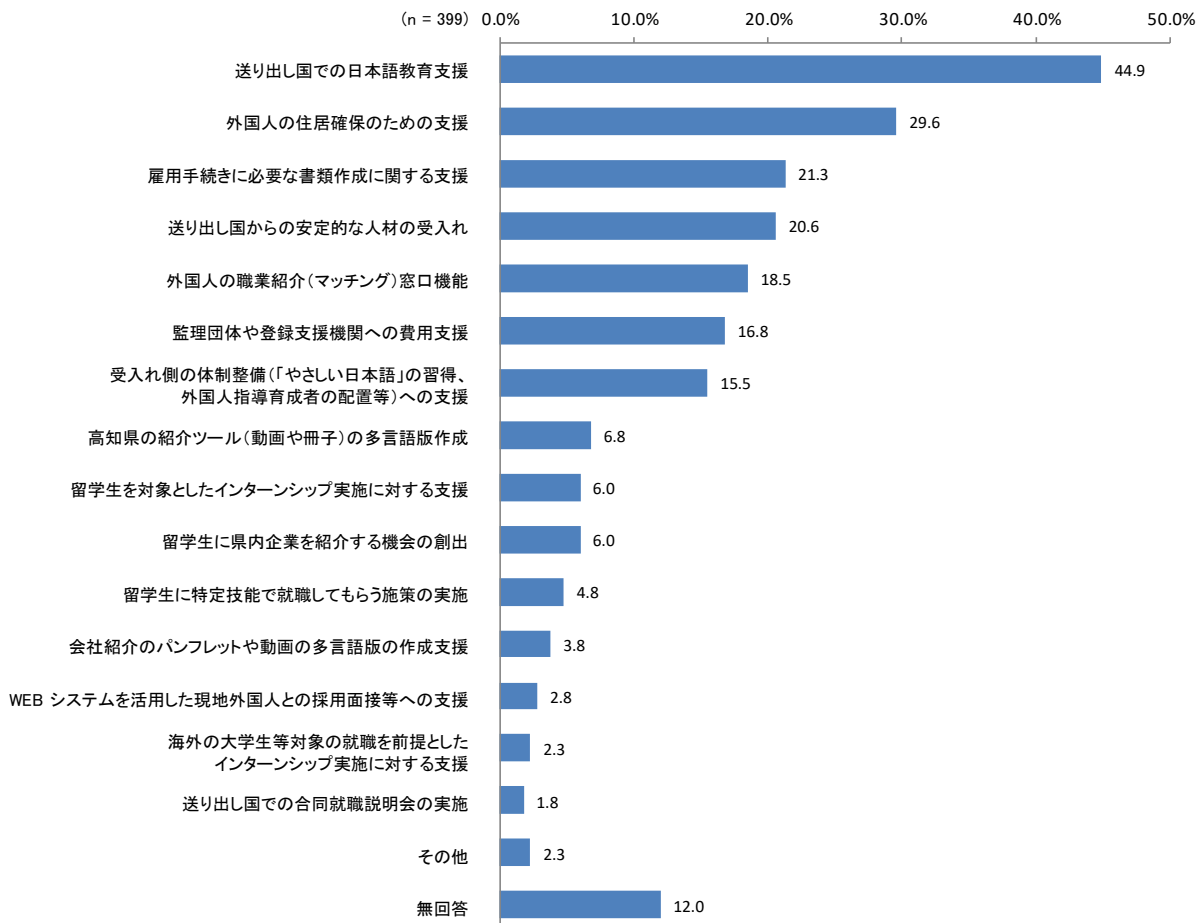
① 【雇用に関する制度面】で行政に求める支援策 <n=399 3つまで複数回答>

「外国人雇用に関する手続きの簡素化」が57.4%と最も高く、次いで「外国人雇用に関する制度の情報提供」が36.6%、「技能実習制度、特定技能制度の改善」が24.1%となっている。



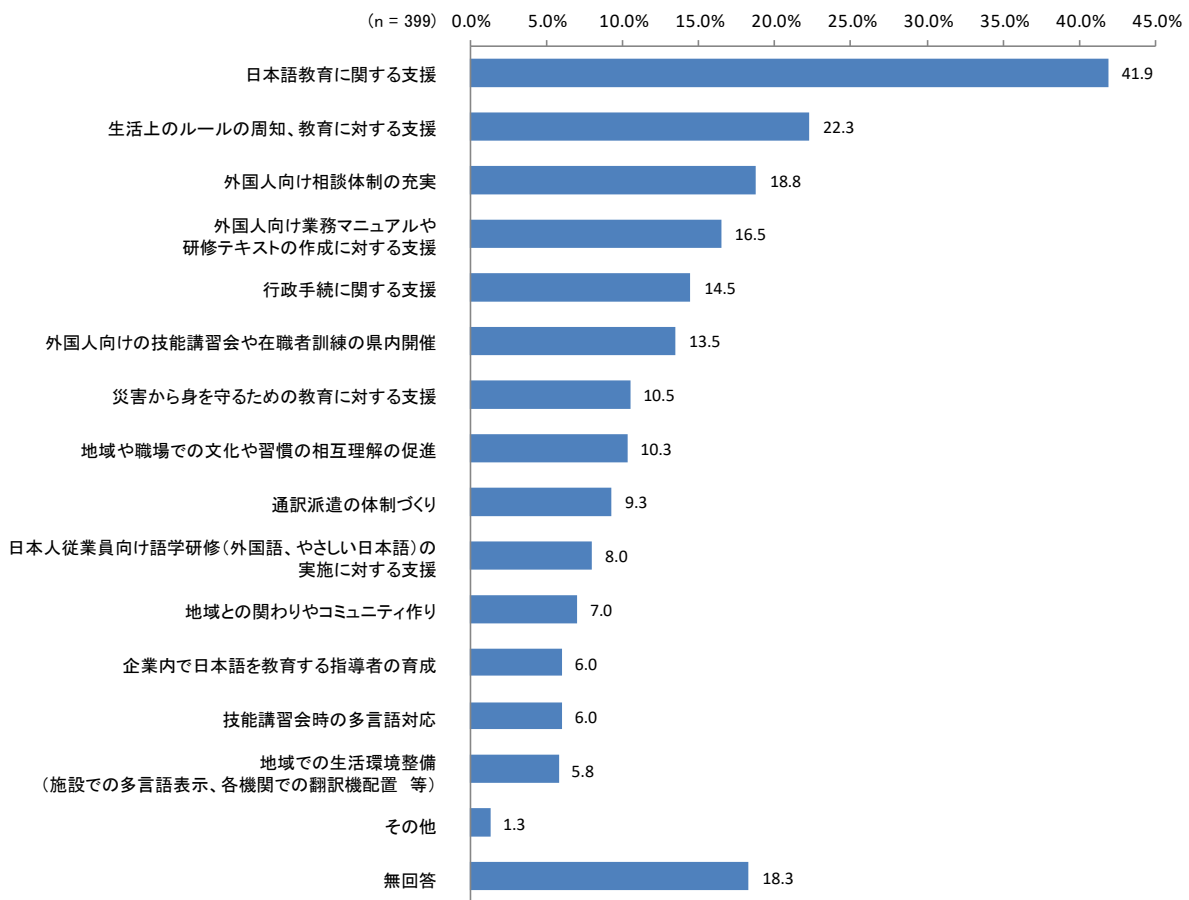
② 【雇用前の支援】で行政に求める支援策 <n=399 3つまで複数回答>

「送り出し国での日本語教育支援」が44.9%と最も高く、次いで「外国人の住居確保のための支援」が29.6%、「雇用手続きに必要な書類作成に関する支援」が21.3%となっている。



③【雇用後の支援】で行政に求める支援策 <n=399 3つまで複数回答>

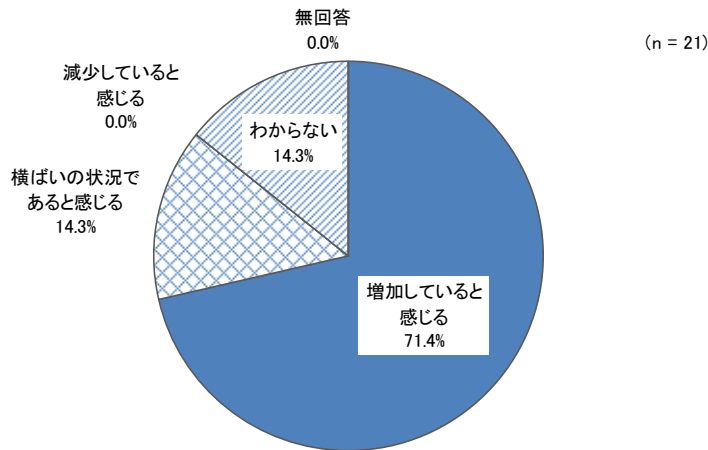
「日本語教育に関する支援」が41.9%と最も高く、次いで「生活上のルールの周知、教育に対する支援」が22.3%、「外国人向け相談体制の充実」が18.8%となっている。



結果概要<監理団体調査>

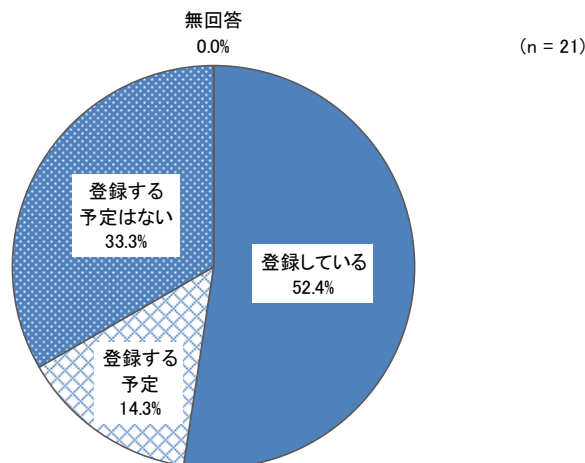
(1) ここ2~3年の外国人の受入れニーズ（受入れに関する相談等が増えているかなど） <n=21>

「増加していると感じる」が71.4%と最も高く、次いで「横ばいの状況であると感じる」及び「わからない」が14.3%となっている。



(2) 特定技能外国人の登録支援機関として登録しているか。 <n=21>

「登録している」が52.4%、「登録する予定はない」が33.3%、「登録する予定」が14.3%であった。



(3) 自団体が登録支援機関となり特定技能外国人の受入れを行う県内企業数及び県内で受入れを行う特定技能外国人数の約3年後（令和6年3月末時点）の分野別の見込み数（予測数）

9つの監理団体から回答があり、合計で240人の受入れを予測している。

<9 監理団体が回答>

	企業数	特定技能外国人数
	約3年後の見込み数（予測数）	
介護	5社	20人
自動車整備	3社	10人
農業	111社	210人
合計	119社	240人

(4) 今後、外国人の受入れが有望（増加が見込まれる）と思われる送り出し国

<n=21 3つまで複数回答>

「ベトナム」が57.1%と最も高く、次いで「インドネシア」が52.4%、「ミャンマー」が33.3%となっている。

